

大学生の健康経営企業訪問プロジェクトの概要と研究報告 2016年～2019年の研究 Review

Research report and outline of university student visit to Health and Productivity Management companies

新井 卓二¹⁾

抄録

健康経営とは、アメリカから持ち込まれ 2010 年から日本で始まった新しい経営戦略である。現在日本で取り組んでいる企業の数は、歴史も短く少ない。また海外の取り組み事例や成果、検証はあるが、日本では成果や効果の検証には至っていない。本 Review は、健康経営の顕彰制度が日本で始まった 2015 年秋から計画された大学生の健康経営企業訪問プロジェクトと、それに伴う研究、主に健康経営の効果について検証し発表した論文をまとめたものである。

このような大学横断的なプロジェクトは他に例がなく、経済産業省の他健康経営に取り組んでいる多くの企業の協力も得て進めてきた。結果として経済産業省を含め 4 年で訪問先は計 32 企業、参加大学生は延べ 57 人となった。また健康経営と名がつく論文を 4 本発表し、共著も 1 本も出版している。2020 年は新型コロナウイルスの影響によりプロジェクトが中止となったが、2021 年以降はオンライン等で引き続き開催する計画である。多くの大学や大学生を巻き込み、健康経営の効果を検証することにより、日本政府が掲げる健康寿命の延伸や、新しい日本初のマネジメントシステムとして健康経営の国際展開に貢献できるよう努めていく。

キーワード：健康経営 大学生 企業訪問プロジェクト ホワイト企業 リクルート効果

I. 緒言

健康経営とは、経済産業省のホームページによると「従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること」¹⁾とされる。企業理念に基づき従業員への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績や株価の向上につながると期待されている。

健康経営は 1992 年に出版された「The Healty Campany」²⁾の著者で経営学と心理学の専門家であるロバート・ローゼン氏が同義の概念を提唱したことが発端とされ、日本には 2006 年に元大阪ガス株式会社の産業医である岡田邦夫氏が NPO 法人健康経営研究会³⁾を発足させ、日本に持ち込まれたといわれる。しかし、当時はほとんど認知されていなかったようである。

転機は、政府が医療費の削減を目標に、2010 年に所管の経済産業省において「健康会計（仮称）」を提唱したことに始まる。さらに、同年健康経営と名がつく初めての書籍「会社と社会を幸せにする健康経営」⁴⁾が発刊される。その後 2015 年に、現在まで毎年続いている上場企業を対象とした顕彰制度である「健康経

営銘柄」⁵⁾の選定が、経済産業省と東京証券取引所の共催で開催された。さらに 2017 年からは、経済産業省と日本健康会議⁶⁾の共催で、上場企業を含む医療法人や未上場企業も対象にした新たな顕彰制度である「健康経営優良法人（ホワイト 500）」⁷⁾の認定が開始された。

本研究は、2015 年の夏に、著者が経済産業省主催の地域ヘルスケアビジネス創出アクセラレーターに応募し採択されたことから始まる。当時は、「健康経営銘柄」の認定初年度で、翌年以降の顕彰制度の継続も不明瞭の中ではあったものの、著者は大企業の人事部に勤めた経験から健康経営の重要性を感じ、日本においても同様の経営手法の価値が高まると判断し、経済産業省と相談して研究を始めた。さらに、当時労働者が働きやすく残業が少ないとのイメージがある「ホワイト企業」というワードは存在し、採用担当の経験から今後リクルートにおいて健康経営が求職者である主に大学生に対し与える効果が高いと予想された。そこで、昭和女子大学現代ビジネス研究所の研究者であった著者は、大学生と昭和女子大学キャリアセンター長である磯野義彦氏⁸⁾との訪問研究に至った。

1) ARAI Takuji

山野美容芸術短期大学

連絡先:〒192-0396 東京都八王子市鎌水 530

II. 研究方法

研究方法は、健康経営を普及促進する経済産業省や健康経営等に積極的に取り組んでいる企業に、大学生と共に毎年夏に訪問し、インタビューすることとした。訪問プロジェクトの目的は、学生と共に健康経営について理解を深め、年末に報告会を開催することと学術的検証をした論文を発表することとした。訪問先と参加大学は下表の通りである。

表1 健康経営訪問プロジェクトの訪問先と参加大学

年	訪問先（日程順）	参加大学 （参加人数）
2016	経済産業省、ルネサンス、フジクラ、協会けんぽ東京支部	昭和女子大学 (2)
2017	経済産業省、ローソン、アサヒ飲料、オムロンヘルスケア、SCSK、DeNA、全日本空輸、ヤフー、東京急行電鉄、フジクラ	昭和女子大学 (25)
2018	経済産業省、富士通ゼネラル、日本航空、FiNC、大京、ベネフィット・ワン、ダスキン、ミズノ	昭和女子大学、大阪大学、山野美容芸術短期大学 (15)
2019	経済産業省、凸版印刷、保健同人社、ヤフー、NSD、SMN（旧ソネット・メディア・ネットワークス）、ワコール、堀場製作所、アシックス、バンドー化学	昭和女子大学、大阪大学、山野美容芸術短期大学 (15)
2020	コロナ感染症拡大のため中止	

※株式会社は省略

訪問先は計 32 企業となり、健康経営の所轄官庁である経済産業省に 4 回、普及に努めている協会けんぽに 1 回、他 2 回訪問しているフジクラとヤフーは 1 回と計算し健康経営銘柄企業に 15 回、健康経営優良法人（ホワイト 500）企業に 10 回となった。また参加大学生は延べ 57 人となり、さらに表 1 にはないが、学生は参加していないが教員が参加した大学を含めると延べ 7 大学となる。参加者の特徴としては、各大学のキャリアセンター職員の参加も認められていることである。これは大学生に対し健康経営の認知をあげ

るためには、まず大学の就職課やキャリアセンター職員に知ってもらう必要があるとの考えからである。また 2018 年から大学生の参加者が増えたのは、2017 年に表面化した電通過労死事件⁹⁾を発端に、大学生の間でブラック企業やホワイト企業という言葉が流行し、就職時にブラック企業を避ける傾向が顕著に表れたためである。ちなみに、健康経営優良法人が始まった 2017 年当初は、“ホワイト 500”と呼ぶ別称があり、経済産業省がホワイト企業と認定していると、メディアに紹介されていた。経済産業省は、ホワイト認定制度とは発信していない。

III. 研究結果

本研究の目的のひとつである、年度末の報告会は下表の通り開催された。

表2 健康経営訪問プロジェクトの報告会

開催日	会場	タイトル	主な講演者
2017/1/21	昭和女子大学	就職するなら健康経営企業だ	経済産業省ヘルスケア産業課課長江崎禎英氏、昭和女子大学キャリアセンター長教授磯野義彦氏
2017/9/22	ヤフー	「健康経営優良法人ホワイト 500」の最新事例 ～昭和女子大学生の訪問研究より～ 研究報告会	昭和女子大学キャリアセンター長教授磯野義彦氏
2018/12/15	FiNC	～ポスト平成時代の新しい働き方をリードする健康経営～	経済産業省ヘルスケア産業課課長江崎禎英氏
2019/12/18	ヤフー	令和時代の働き方は”健康経営”	経済産業省サービスグループ調整官江崎禎英氏

※主な講演者の肩書は当時のものである

写真① 2018年 FiNC での報告会の様子



写真② 2019年ヤフーLOGEでの報告会の様子



毎年末に、訪問した企業を招き、また訪問先の企業から会場を提供して頂き、報告会を開催してきた。毎年夏の経済産業省の受け入れ責任者として対応頂いた経済産業省の江崎禎英氏に基調講演をいただき、参加対象は学生だけでなく、一般企業の担当者やメディアも無料で聴講できる仕組みとし、報告会 4 回で約 400 名の参加者した。

もう一つの目的である検証論文は発表は下表の通りである。

表 3 健康経営訪問プロジェクトの検証論文

年度	論文タイトル	主な執筆者と投稿先
2016	健康経営の概念とその効果～女子大学生の認知度調査からの提案～ ¹⁰⁾	新井卓二、流通情報、第 525 号、2017 年

2017	日本における「健康経営」の期待される効果 ¹¹⁾	新井卓二、上西啓介、玄場公規、日本経営システム学会誌、第 36 号、2018 年
2018	「ホワイト企業」と「健康経営」のリクルートにおけるイメージ分析 ¹²⁾	新井卓二、玄場公規 BMA ジャーナル、第 19 号、2020
2019	Analysis of the Internal Effects of Health and Productivity Management in Japan ¹³⁾	新井卓二、上西啓介、玄場公規、Forum Scientiae Oeconomica、8 巻 1 号、2020

2016 年の研究は、昭和女子大学の学生を対象に健康経営の認知度調査を行った。2017 年からは、著者の大阪大学博士課程進学に伴い、主に大阪大学において指導教官と共に研究を行った。2017 年は、上場企業 1000 社に対し調査票を送付し分析、日本において初めて、健康経営推進担当者による実感値比較を行った。2018 年は、再度、大学生の認知度調査を、主に大阪大学、明治大学、昭和女子大学、武蔵大学、山野美容芸術短期大学の学生を対象に行い、リクルート効果の可能性を分析した。2019 年は、2018 年末から顕彰制度に参加している企業が回答した調査票を、経済産業省から研究機関に開示する制度¹⁴⁾を利用して提供いただき、企業名の付いたデータを分析し、日本で初めて論文化し発表した。

さらに 2019 年 10 月には、本プロジェクトを含む健康経営の検証をまとめた書籍「経営戦略としての『健康経営』」¹⁵⁾を出版するに至った。

IV. 考察

本プロジェクトは、歴史が浅い新しい経営戦略である健康経営を大学生等に普及させると同時に、日本において健康経営の成果を検証することを目的とし、他に類を見ない。このため経済産業省は、プロジェクト開始初年度は 2 名の大学生しか参加していないにも関わらず全面的な協力を賜るとともに、毎年の報告会でも講演をいただいている。

さらに本研究は、昭和女子大学において学生とキャリアセンター長である磯野義彦氏の協力により研究が始められた。昭和女子大学は、女子大学の就職率 No1¹⁶⁾を 2020 年まで 10 年連続で達成しており、就職

に大変力を入れている大学である。つまり、キャリアセンター始め学生の就職に対するアンテナは他大学と比べて相対的に高いと考えられる。しかし、本プロジェクトが始まった2016年では、キャリアセンターメンバーは全員、健康経営に対し認知がされておらず、また在学生の健康経営の認知度も3%と低く¹⁰⁾、他のダイバーシティ経営等の認定制度と比較しても、学生に普及しているとは言い難い状況であった。その後、2018年の調査では、24%まで上昇¹²⁾している。調査対象を昭和女子大学のみから、大阪大学や武蔵大学、明治大学、山野美容芸術短期大学等も加えたため同一群ではないが、それでも同様の研究プロジェクトがないため、本プロジェクトが学生の健康経営の認知度に対し、多少なりとも影響を与えた可能性は否定できない。

さらに健康経営の申請数と認定企業数は右肩上がりが増えてきた。健康経営の調査票¹⁷⁾に回答している上場企業数の推移は下表の通りである。

表4 大規模部門回答企業数と上場企業数

年度	調査票回答企業数	内上場企業数
2015	493	493
2016	573	567
2017	726	608
2018	1239	718
2019	1800	859
2020	2328	964

特に、2020年度の上場企業の回答数964社は、2020年で全上場企業約3700社¹⁸⁾の約1/4にあたり、これは補助金や助成金が準備されていない政府の顕彰制度としては、異例の普及と考えられる。つまり、多くの企業がにとって健康経営が取り組むべき課題、または、経営戦略であると認識していると捉えることもできる。

また認定企業数は下表の通りである

表5 健康経営銘柄と健康経営優良法人(ホワイト500)認定数

年度	健康経営銘柄	健康経営優良法人(ホワイト500)
2015	22	-
2016	25	-
2017	24	235
2018	26	539
2019	37	500
2020	40	500

「健康経営銘柄」は、1業種1社等の基準を2019年から緩和したため認定数が伸びている。また「健康経営優良法人(ホワイト500)」は、認定2年目で目標であった500社を超えたため、こちらも2019年から制度を変更し、「健康経営優良法人」認定と「ホワイト500」選定を分離し、健康経営優良法人認定の内上位500社をホワイト500と認定するようにした。本プロジェクトは、毎年末に社会人も含めた報告会も開催しているので、こちらの回答企業数や認定にも多少なりとも影響を与えられたと自負している。

研究成果として、4本の論文発表と共著1冊を出版である。論文は、健康経営の検証として日本初になることが多い。2016年に発表した論文は、当時大学生に健康経営の認知度を聞いた初の論文となった。2017年は、健康経営優良法人が2月に新設された半年後の秋に調査しており、健康経営担当者の実感値が初めて可視化され、特に、イメージアップやリクルート効果等の外部効果により健康経営の成果を実感していたことが明らかになった。こうしたことから健康経営の目標に、イメージアップやリクルート効果を目指す企業が増えることなる。2018年は、再度、学生の認知度調査を行うと同時に、ホワイト企業と健康経営の共構造分散分析を行い、リクルート効果を学生から検証した初めての論文となった。2019年は、経済産業省のデータを用いた初の論文となり、また主に海外の学術論文が公開されているグーグルスカラー¹⁹⁾に健康経営(Health and Productivity Management)と題する論文として、初めて掲載された。

また論文は、健康経営の普及において影響があるだけでなく、政府の政策にも少なからず影響を与えてきた。特に2016年の論文¹⁰⁾に提言として、経済産業省が大学のキャリアセンター等に営業する旨を記載しているが、これは2021年度に実現している。経済産業省の職員と全国の大学のキャリアセンター等に訪問し、厚生労働省管轄で法整備がされている「くるみんマーク」²⁰⁾と同様に、健康経営を就職時の参考指標として学生に紹介頂けるよう依頼している最中である。

このように本プロジェクトは、健康経営の普及や政策提言にも活かされており、多くの成果を得ている大変稀有な取り組みであるといえる。2020年は、新型コロナウイルスが猛威をふるいプロジェクトの活動を停止したが、2021年以降は再開予定である。

最後に、健康経営は2023年の国際標準化(ISO化)²¹⁾を目指して準備を進めている。また2025年の大阪国際万博でも取り上げられることが決まっており、国際

的に普及する可能性を秘めている。引き続き、本プロジェクトが学生を含む企業の普及への一助になることと、健康経営の効果検証に努めることにより、日本初のマネジメントシステムとして、健康経営の世界への発信に少しでも貢献出来るよう努めたい。

文献

- 1) 経済産業省ホームページ,健康経営, https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html,(2021年8月19日)
- 2) ロバート・ローゼン, 宗像恒次監訳:ヘルシー・カンパニー人的資源の活用とストレス管理.産能大学出版部, 1994
- 3) 特定非営利活動法人 健康経営研究会 ホームページ, <http://kenkokeiei.jp/>.(2021年8月19日)
- 4) 田中滋, 川淵孝一, 河野敏鑑 (編集):会社と社会を幸せにする健康経営.勁草書房.2010
- 5) 経済産業省ホームページ, 健康経営銘柄 http://meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_meigara.html, (2021年8月19日)
- 6) 日本健康会議データポータル <http://kenkokaigi-data.jp/>, (2021年8月19日) この団体は、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と医療費適正化について、行政のみならず、民間組織が連携し実効的な活動を行うために組織された活動体である。
- 7) 健康経営優良法人認定制度, 日本健康会議データポータル, <http://kenko-kaigi-data.jp/company/> (2021年8月19日).大規模法人部門(ホワイト500)と中小規模法人部門がある。初年度の2017年度は大規模法人部門で235法人, 中小規模法人部門で318法人が認定。
- 8) 昭和女子大学教員紹介.<https://gyouseki.swu.ac.jp/swuhp/KgApp?kyoinId=ykgekgoiggy>. (2021年8月19日).
- 9) 電通ホームページ.<https://www.dentsu.co.jp/news/release/2017/1006-009375.html>. (2021年8月19日)
- 10) 新井卓二:「健康経営」の概念とその効果～女子大学生の認知度調査からの提案～,流通情報, 第525号, pp73-79, 2017・03
- 11) 新井卓二, 上西啓介, 玄場公規:日本における「健康経営」の期待される効果と実態,経営システム学会誌,第36号, pp,2019・6
- 12) 新井卓二, 玄場公規:「ホワイト企業」と「健康経営」のリクルートにおけるイメージ分析, BMA ジャーナル Vol.20, No.1, August 2020
- 13) Takuji Arai, Keisuke Uenishi, Kiminori Gemba:Analysis of the Internal Effects of Health and Productivity Management in Japan.Forum Scientiae Oeconomia 8(2020)(1) pp17-pp28
- 14) 経済産業省ホームページ, 健康経営度調査のデータの利活用につ

いて.https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/20200507datateikyo_houshin.pdf, (2021年8月19日)

- 15) 新井卓二, 玄場公規(編著):経営戦略としての「健康経営」.合同フォレスト.2019
- 16) 大学ジャーナルオンライン <https://univ-journal.jp/43124/>(2021年8月19日)
- 17) 経済産業省ホームページ, 健康経営度調査について. https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukei-do-chousa.html, (2021年8月19日)
- 18) 日本取引所グループ.上場会社数の推移数.<https://www.jpex.co.jp/listing/co/tvdivvq0000004xgb-att/tvdivvq0000017jt9.pdf> (2021年8月19日)
- 19) グーグルスカラー. <https://scholar.google.co.jp/schhp?hl=ja>(2021年8月19日)
- 20) 厚生労働省.くるみんマーク・プラチナくるみんマーク. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html(2021年8月19日)
- 21) 経済産業省ホームページ.健康経営に関する海外展開と国際標準化の狙い.https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/jisedai_health/kenko_toshi/mieruka/pdf/001_08_00.pdf (2021.8.19)

Research report and outline of university student visit to Health and Productivity Management companies

提出日: 2021/9/9 12:00